27E-pm08

週報を用いた大学 - 病院 - 薬局の連携トライアル～代表的疾患の効果的実習に向けて～

○岩田 紘樹[1,2], 高木 彰紀[1], 鈴木 小夜[1], 青森 達[1,3], 望月 眞弓[4,3], 山浦 克典[1,2], 木津 純子[4], 中村 智徳[1]([1]慶應大薬連携ｾﾝﾀｰ, [2]慶應大薬局, [3]慶應大病院薬, [4]慶應大薬)

【目的】平成 31 年度より始まる改訂モデル・コアカリキュラムの実務実習では、一貫性のある効果的な実習を行うために大学–病院–薬局の連携が求められる。中でも「代表的な疾患」の実習では、各施設の特性を把握し実習生の学習内容を共有する必要があるが、その連携手法は未だ確立されていない。日本薬学会第 136 年会にて薬学教育協議会より、実務実習 web システムに 1 週間の振り返りレポート（週報）を導入し、関わった代表的疾患の人数を記載することが提案された。本研究では、慶應義塾大学病院（以下慶應病院）及び慶應義塾大学薬学部附属薬局（以下附属薬局）において、代表的疾患の実習内容をプレ調査するとともに、週報の連携ツールとしての有用性及び課題の把握を目的にトライアルを行った。

【方法】①平成 28 年度Ⅰ期実務実習開始前に、慶應病院及び附属薬局に代表的疾患の実習可否及び内容について調査し、結果を相互に共有した。②慶應病院（2 名）と附属薬局（2 名）のⅠ期実習生（Ⅱ期は各々もう一方の施設で実習）に週報（web アンケート形式または紙媒体）を作成させ、代表的疾患に関わった回数を記載させた。結果はⅠ期終了後に双方の施設へ提供した。

【結果及び考察】プレ調査により各施設の代表的疾患の実習内容を大学が事前に把握することができ、相互に情報提供することができた。また、週報から学生が実施した代表的疾患の服薬指導実施回数が把握でき、疾患による実施回数の差が明確となった。その情報を大学からⅡ期施設へ提供することにより、実習回数の少なかった疾患についてはⅡ期施設にて実施してもらうよう促すことにつながった。今後、両施設の指導薬剤師へ代表的疾患の実習内容調査及び週報の活用状況に関するアンケート調査を行い、連携ツールとしての有用性について考察する。